

米国統一商事法典第 2A 編リース (2)

細 田 弥 彦

第 2 章 リース契約の成立及び構成

2 A-201 条 詐欺防止法

(1) リース契約は、以下の場合を除き訴えまたは抗弁によって強行することはできない：

(a) 更新または買入の選択権のための支払いを除き、リース契約における合計支払額が 1,000 ドル未満の場合；または

(b) 強行を受けた当事者、またはその権限ある代理人により署名され、リース契約が当事者間で締結されたものであることを示すに充分であり、かつ、リース物品及びリース期間が記載されてある書面がある場合。

(2) リース物品とリース期間についての記載は、それが明確なものであるか否かを問わず、記載されているものが合理的に同一であるとみなされれば充分であり、第 1 項(b)を充足せしめる。

(3) 書面には、合意された期間が脱落し、または不正確に記載されているからといっても、不備なものとはされない。但し、そのリース契約は、書面に記載されたリース期間及び物品の数量を超えて第 1 項(b)のもとで強行することはできない。

(4) 第 1 項の要件を充足しないリース契約であっても、その他の点で有効であるリース契約は、以下の場合には強行することができる：

(a) 物品が賃借人のために特別に製造または取得されるものであ

て、賃貸人の営業の通常の過程では、他にリースまたは売却するに
適さないもので、かつ、賃貸人が拒絶の通知を受ける以前に、その
物品が賃借人のものであるとすることが合理的に示される状況のも
とにおいて、その物品の製造を実質的に開始したか、またはその調
達のための約束をした場合；

(b) 強行を受けた当事者が、訴答、証言、その他の方法で、法廷にお
いてリース契約が締結されたことを自白した場合、但し、そのリー
ス契約は自白した物品の量を超えて、本項に基づいて強行すること
はできない；または

(c) 賃借人によって受け取られ、かつ、受領された物品に関する場
合。

(b) 第4項で言及されたリース契約におけるリース期間とは：

(a) 強行を受けた当事者またはその権限ある代理人により署名され、
リース期間を明確に記載した書面がある場合、その明確にされた期
間；

(b) 強行を受けた当事者が、訴答、証言、その他の方法で法廷におい
てリース期間を自白した場合は、その自白した期間；または

(c) 合理的なリース期間。

本条の Official Comment 概要は次の如くである。本条の出拠は 2-201, 9-
203(1)及び9-110 であり、2-201 に範をとったものであるが、そこには、リース
契約と物品の売買契約との相違から、それに変更を加えたものであるとしてい
る。特に本条第1項(b)は、書面に「リース物品とリース期間の記載」を要求し
ているのであるが、それは、9-203(1)(a)の規定より概念を修正したうえで借用
した必要条件を加えている。また、9-110の類似制定法に準じている第2項は、
その必要条件を満たす最小限の基準を明らかにしている。

本条項における変更は、リース取引上の慣習及び慣行に 2-201 の規定を合わ
せたものである。しかし、商人間の特別規定を示す 2-201(2)は、リース取引に
おいては売買と違って、その数も少ないと考えられるところから、そのような

規定は設けられていない。

本条第4項には、2-201(3)(c)に規定する如き「支払いがなされ、かつ、その支払いが受領された取引」に対する除外規定を設けていない。それは、類似規定である2-201(3)(c)からの離脱を示している。その離脱の理論的根拠は、リースと売買の相違に基づくものである。それは、売買と違って賃借人は引渡された物品に対して、全額支払いの提供をしないで、1か月またはそれ以上の賃料を提供するだけのものだからである。

本条第5項は、リース期間が省略された場合、リース契約は第4項に基づきなお強行できるので、リース期間を補充する基準を設定する必要があったからであるとしている。

2 A-202 条 終局的書面表示：口頭証拠または外部証拠

当事者の確認的売買覚書により合意されている条項、またはその他の方法で書面上に規定された条項に関しては、当事者が合意の最終的表示とすることを意図した書面に記載された条項は、先行する合意または同時になされた口頭の合意を証拠として、これを否認することはできない。但し、次の方法によりこれを説明または補充することは妨げない：

- (a) 商談の過程もしくは取引慣行または履行の過程；及び
- (b) 〔終局的書面表示と〕矛盾しない追加条項に関する証拠。但し、裁判所がその書面を合意条項の完全かつ排他的な表示として意図されたものと認定した場合を除く。

2 A-203 条 捺印の効力排除

リース契約またはリース契約の締結申込みを証明する書面に印章を押捺しても、その書面を捺印証書とするものではなく、また捺印証書に関する法は、リース契約及びその申込みには適用されない。

2 A-204 条 契約の成立一般

- (1) リース契約は、合意を示すに足るものであれば、如何なる方法によっても締結することができ、その方法には、リース契約の存在を認めた両当事者の行為を含む。
- (2) リース契約となるに足りる合意は、その成立時が確定されない場合でもこれを認めることができる。
- (3) リース契約の一以上の条項が未定であっても、当事者がリース契約の締結を意図してをり、かつ、適当な救済方法を付与するための基礎が相当程度確実に存在する場合には、不確定性を理由にリース契約の成立が否定されることはない。

2 A-205 条 確定申込

他人へ、または他人からの物品のリースについて、申込の効力が存続することを保証する署名のある書面による商人の申込は、その申込に記載されている期間、または期間の記載がない場合には合理的な期間、約因のないことを理由に撤回することはできない。但し、撤回不能期間は3か月を超えることはできない。申込を受けた者より提供された書式に、そのような保証条項がある場合には、申込者によって別個に署名がなされていなければならない。

2 A-206 条 リース契約の締結における申込と承諾

- (1) 文言または状況により明瞭に別段の表示がなされない限り、リース契約を締結するための申込は、当該状況のもとで合理的な如何なる方法または手段によってでもなしうる承諾を勧誘するものと解釈しなければならない。
- (2) 要求された履行を開始することが承諾の合理的な方法である場合には、合理的期間内に承諾の通知を受けなかった申込者は、承諾前に申込が失効したものとみなすことができる。

2 A-207 条 履行の過程または実務的解釈

- (1) リース契約において、履行の性質につき認識を有する一方当事者によって履行が反復してなされ、かつ、相手方によりそれに対する異議申し立ての機会がある場合、異議なくして明示的または黙示的になされた如何なる履行の過程も、リースの合意の意味を決定するうえで、それは関連性のあることがらである。
- (2) リースの合意の明示の条項及び履行の過程は、商談の過程及び取引慣行と同様に、合理的である限り相互に矛盾のないように解釈されなければならない；但し、その解釈が不合理である場合には、明示的条項が履行の過程に優先し、履行の過程は商談の過程及び取引慣行に優先し、そして商談の過程は取引慣行に優先する。
- (3) 2A-208 の変更及び放棄の規定を別として、履行の過程は、それと矛盾する条項の放棄または変更を示すのに関連性のあることがらである。

本条項は、2A-208 の規定と関連づけて読まらるべきものであるとしている。特に、たとえ特定の条項が、第2項に基づきリース解釈の問題として履行の過程に優先しようとも、第3項は2A-208 の規定を満足させる場合、同じ商談の過程に放棄または変更を示すことを許している。

2 A-208 条 変更、解除及び放棄

- (1) リース契約を変更する合意は、約因がなくても拘束力を有する。
- (2) 署名のある書面によらなければ変更または解除することができない旨の署名あるリースの合意は、その他の方法で変更または解除することはできない。但し、商人間の場合を除き、商人により提供された書式にあるそのような要件は、別個に相手方により署名されなければならない。
- (3) 変更または解除をしようとする行為が、第2項の要件を充足しない場合でも、その行為は放棄としての効力を有することがある。

(4) リース契約の未履行部分に関する放棄をなした当事者は、放棄された条項について、厳格な履行を要求する旨の合理的な通知を相手方に受領させたことにより、その放棄を撤回することができる。但し、放棄を信頼したことによってその地位が実質的に変化しているため、その撤回が不公正となる場合はこの限りではない。

本条の出拠は2-209であるが、リースの慣習と用語を反映し、それに修正を加えたものである。そして2-209(3)の規定は省略してある。それは、2-209(3)は「本編の詐欺防止法の条項(2-201)にある要件は、変更された契約が、その規定にあてはまる場合充足されなければならない」という規定は、口頭による変更でリース契約全体を実行できなくしてしまうことは不公正であるという理由で取り入れなかったのである。例えば、変更による限度額が数ドルオーバーしてしまったような場合である。同時にこの問題は、リース契約は変更前の状態で実行できると規定(詐欺防止を充足する場合)することでは解決されない。それは、まったく実行し得ないことよりもっと悪くなる場合があるからである。この問題の解決は、一件ごとの事案に基づき裁判所の判断にゆだねることとした。

2A-209条 ファイナンス・リースにおける供給契約の受益者としての賃借人

(1) 供給契約のもとでの賃借人に対する供給人の約束の利益、及び供給契約のもとでの明示的または黙示的を問わずすべての保証の利益は、その供給契約に関するファイナンス・リースのもとでの賃借人の賃借権の範囲内で賃借人に及ぶ。但し、それは供給契約の条項及びそれから生ずる供給人のすべての抗弁または異議の対抗を受ける。

(2) 供給人の約束の利益及び賃借人に対する保証の利益(2A-209(1))は、次の各号に定めるものには及ばない：(a)供給契約から生ずるか他から生ずるかを問わず、供給契約に対する当事者の権利及び義務を変更すること。(b)供給契約において賃借人に対し義務または責任を課す

こと。

(3) 供給人が及び賃借人による供給契約の如何なる変更または解除も、賃借人に対して有効である。但し、変更または解除に先だって、賃借人が供給契約に関するファイナンス・リースを締結した旨の通知を供給人が受取った場合を除く。賃借人がファイナンス・リースを締結したあとに、供給契約が変更または解除された場合には、賃借人は賃借人及び供給人に対し訴訟原因を有する。但し、供給人に対しては、供給契約が変更または解除されたときに、賃借人がファイナンス・リースを締結した旨の通知が供給人になされていなければならない。賃借人のそのような訴訟から受くべき権利の回復は、賃借人をその変更または解除がなかった状態にもどすべきものである。

本条は9-318, Restatement (Second) of Contracts §§ 302-315 (1981) 及びリース慣行に則ったものである。

ファイナンス・リースにおいて、賃借人のはたす機能はごく限られているので、2 A-103(1)(g)。賃借人は保証及びそれに類するものを物品の供給人に求めてくる。その期待は本条第1項に反映され実施されている。そこで、方針の問題として、この条項の適用は、排除されたり変更されたり限定されたりすべきものではない。しかしながら、供給契約に基づく買主としての賃借人に対しては有効であるところの、権利と財産回復に関するものを含めて、供給契約条項の排除や変更または限定は、本条項に規定されている受益者としての賃借人に対しても有効である。したがって、供給人は供給契約上の明示的または黙示的保証を排除すること、または変更することをさまたげられない、2-312(2) 及び2-316。さらに、供給人は買主としての賃借人の権利や救済方法を限定すること、及び損害賠償額を予定することもできる、2-718及び2-719。供給契約において保証を排除し或いは変更する場合、違反に対する救済方法を限定する場合、または賃借人に関し損害賠償額を予定する場合、そのような約定は受益者としての賃借人に対しても強行できる。このように、この条文で示されている受益者に対しては、賃借人に対してなされた保証に関して、賃借人への供給人

米国統一商事法典第2 A編リース（2）（細田）

の責任の排除という限られた差別的取り扱いのみが排除されるものである。この利益の行使は訴訟による，2A-103(4)及び1-106(2)。

これらの規定により及ぼされる利益というものは，対価なしにはありえない。すなわち，リース契約上賃借人の賃貸人に対する約束は取消不能となり，賃借人の物品の受領と別個のものとなる消費者リースとは異なる。それは，ファイナンス・リースの場合につき本編が規定している如くである，2A-407。

なお，供給契約上の利益を賃借人へ移転することにはかかわりなく，供給人と賃貸人の相互に対し，または他人に対するすべての権利義務をとどめることによって，供給人と賃貸人に対する第1項の効果を第2項では限定する。さらに，受益から推断される供給契約に関する賃借人の義務を免除する。

第2項と第3項は，供給契約の変更または解除に関する困難な問題を扱っている。それは，供給契約の当事者間の関係に対して，そして限られた点で，賃借人に対する第1項に含まれる利益の法的波及の影響力を決定する規則を第2項は示している。この利益の法的波及は2A-216と2-318に含まれているものの如く，それは当事者による契約の変更ではない。したがって，第3項では当事者による供給契約の変更または解除に適用される規則を示している。

第3項は，供給契約の変更または解除より生ずる賃貸人及び供給人に対する賃借人の潜在的訴訟原因を認めている。供給人の賃貸人に対する訴訟原因の存在及び範囲は，一件ごとの事案に基づいて裁判所の判断にまかされている。

2 A-210 条 明示の担保

(1) 賃貸人による明示の担保は以下のようにして生ずる：

- (a) 賃貸人が賃借人に対してなした事実の確言または約束であって，その物品に関連するものであり，かつ，取引の基礎の一部をなすものは，その物品が確言または約束に合致する旨の明示の担保を生ぜしめる。
- (b) 物品についての説明で取引の基礎の一部をなすものは，その物品がその説明に合致する旨の明示の担保を生ぜしめる。

(c) 見本（サンプル）または模型（モデル）で取引の基礎の一部をなすものは、その物品全体が見本または模型に合致する旨の明示の担保を生ぜしめる。

(2) 明示の担保の発生には、賃貸人が「担保する」もしくは「保証する」といった形式的文言を使用することも、または賃貸人が担保するという特別の意図を持つことも必要ではない。但し、物品の価値だけについての確言、または物品についての賃貸人の意見、もしくは推奨だけを意味するような表示は担保を生じない。

2 A-211 条 権利妨害及び権利侵害の主張を受けない旨の担保；権利侵害の主張を受けないことについての賃借人の債務

(1) リース契約においては、権利侵害またはそれと同様な理由による主張の場合を除き、リース期間中、物品に関する賃貸人の作為または不作為から生じた賃借人の賃借権享受を妨げる権利、または主張を保持する者はないという担保がある。

(2) ファイナンス・リースの場合を除き、その種の物品を通常取り扱っている商人である賃貸人により締結されたリース契約においては、物品が権利侵害またはそれと同様な理由による合法的主張を、何人からも受けることなく引渡される旨の担保がある。

(3) 賃貸人または供給人に仕様書を与えた賃借人は、その仕様書に従ったことより生ずる権利侵害またはそれと同様な理由によるものとしての如何なる主張に対しても、賃貸人及び供給人が損害を蒙ることがないようにしなければならない。

本条第1項は、（リース契約上の）賃借人の期待の本質を表らわしているものである。それは、権利侵害またはそれに類するものを除き、賃貸人の作為または不作為により生ずる主張または権利を有する者といえども、リース期間中は賃借人が物品を使用し、かつ、権利を享受することを妨げることはできないということを示したものである。

第2項は、以後の条項における類似規定のように、ファイナンス・リースの賃貸人には、この保証が及ぶことから除外する。そして、2A-210及び2A-211(1)を除き、ファイナンス・リースにおける賃借人は、保証及びそれに類するものは供給人に求めるべきこととなる。

第2項と第3項は、2-312(3)に基づいたものである。これらの条項は類似法と同様に、適用される法律及び衡平法の原理はこれらの規定を補足するものと解釈されるべきものである。

2 A-212条 商品性の黙示の担保

- (1) ファイナンス・リースの場合を除き、物品に商品性があるという担保は、賃貸人がその種の物品に関する商人であるときは、リース契約に黙示に包含されているものとする。
- (2) 物品に商品性があるというためには、少なくとも次の要件をみたしていなければならない。
 - (a) リースの合意における説明のもとで、取引上異議なく通用するものであること；
 - (b) 代替性のある物品の場合には、説明の範囲内で、公正にみて平均的な品質のものであること；
 - (c) その種の物品が使用される通常の目的に適するものであること；
 - (d) 契約に含まれている各取引単位でも、またすべての取引単位間でも、リースの合意によって許容されている偏差の範囲内で、均一の種類、品質及び数量であること；
 - (e) リースの合意上の要求に充分合致する内容、包装及び内容表示があること；かつ
 - (f) 容器または内容表示に示された約束または事実の確言に合致すること。
- (3) その他黙示の担保が、商談の過程または取引慣行より生ずることもある。

2A-213条 特定目的に適合していることの黙示の担保

ファイナンス・リースの場合を除き、リース契約締結当時に、賃貸人がその物品が求められている特定の目的を知りうべかりし場合であつて、かつ、賃借人が、適切な物品を選択しまたは供給することについて、賃貸人の技能または判断を信頼していることを知りうべかりし場合には、リース契約にあっては、その物品が目的に適合するものであるという黙示の担保がある。

2A-214条 担保の排除または変更

(1) 明示の担保を発生させるような文言または行為、及び担保を否認もしくは制限するような文言または行為は、それが合理的であるかぎり、相互に両立するものとして解釈しなければならない；しかし、口頭証拠または外部証拠に関する2A-202の規定は別として、そのように解釈することが不合理である限りにおいては、否認または制限としての効力を有しない。

(2) 第3項に規定する場合を除き、商品性についての黙示の担保の全部もしくは一部を排除し、または変更するためには、その文言は「商品性」に言及し、書面によりかつ明瞭でなければならない。第3項の規定は別として、適合性についての担保を排除しまたは変更するためには、排除は書面でかつ明瞭に示されなければならない。適合性についてのすべての黙示の担保を排除するための文言は、書面で明瞭に示され、例えば「この物品は特定の目的に適合するという担保はない」というように記載していれば充分である。

(3) 第2項の規定にかかわらず、しかし、第4項の規定は別として、
(a) 諸般の事情から別のことが示されない限り、すべての黙示の担保も書面で明瞭になされた場合には、「現状のまま」あるいは「すべての瑕疵のまま」、その他通念上担保の排除について賃借人の注意を喚起し、黙示の担保が存しないことを明らかにする文言によって

排除される；

- (b) リース契約関係に入る前に、賃借人が物品または見本あるいは模型をその希望どおり十分に検査したか、またはその物品を検査することを拒んだときは、その状況において検査をしたら発見したであろう瑕疵に関しては、黙示の担保は存在しない；そして
- (c) 黙示の担保は、商談の過程、履行の過程または取引慣行によって、これを排除しまたは変更することもできる。
- (4) 権利防害または権利侵害(2A-211)を受けない担保の全部または一部を排除し、または変更するためには、文言は明確で書面により、かつ、明瞭になされなければならない。但し、履行の過程、商談の過程または取引慣行を含む諸般の状況より、その物品は第三者の権利ないし利益の主張がなされていてリースされていることを賃借人が認識し得た場合は除く。

本条第2項は、商品性の担保の拒絶には、適合性の担保の拒絶と同様に、明瞭にしてかつ書面によらねばならないことを要求している。これは、商品性の担保の拒絶に関する2-316(2)に示されている規則とは異なる。

本条はまた商品性、適合性、または権利防害あるいは権利侵害に対する黙示の担保を排除しまたは変更するためには、その文言は書面によりかつ明瞭でなければならないと規定する。例えば履行の過程、商談の過程または取引慣行は、黙示の担保を排除しまたは変更することができる、2A-214(3)(c)。

2-312(2)に対する条項は、拒絶をより統合的に扱うため、本条の第4項に移されている。なお、本条第2項に示された適合性についての黙示の担保に対する拒絶の例は、2-316(2)のそれとは異なっている。この例は、拒絶の効果を一層理解しやすくするものであるとともに、これらの変更はリース慣行を反映してなされたものでもある。

2A-215条 明示または黙示の担保の重複と衝突

明示のものであると黙示のものであるとを問わず、担保は相互に両

立するものとして、かつ、重複するものとして解釈されなければならない。しかし、そのような解釈が不合理なものであるときは、いずれの担保が優先するかは、当事者の意思により決定される。その意思を確定するには、次の法則が適用される：

- (a) 正確なまたは専門技術的な仕様書は、それと矛盾する見本あるいは模型、または一般的説明文に優先する。
- (b) 現存する大量荷物から抜き取った見本は、それと矛盾する一般的説明文に優先する。
- (c) 明示の担保は、それと矛盾する黙示の担保に優先する。但し、特定目的に対する適合性の黙示の担保はこの限りでない。

2 A-216 条 明示または黙示の担保の受益者たる第三者

選択規定 A

明示または黙示のものであるとを問わず、本編における賃借人に対する担保は、その物品を使用し、消費しあるいはその物品に影響されることが合理的である場合には、賃借人の家族、その世帯内の自然人または家庭の客である自然人で、担保約款違反により被害を受けた当事者にも及ぶ。本条は賃借人に対する担保を他の者にも及ぼす法及び衡平法の原則を排除し代替するものではない。本条の効力は、排除することも、変更または制限することもできない。但し、担保の排除、変更、制限で、権利及び救済方法に関するものを含め、賃借人に対して有効なものは、本条で規定された如何なる受益者に対しても有効である。

選択規定 B

明示または黙示のものであるとを問わず、本編における賃借人に対する担保は、その物品を使用し、消費しあるいはその物品に影響されることが合理的である場合で、かつ、担保約款違反により被

害を受けたすべての自然人にも及ぶ。本条は賃借人に対する担保を他の者にも及ぼす法及び衡平法の原則を排除し代替するものではない。本条の効力は、排除することも、変更または制限することもできない。但し、担保の排除、変更、制限で、権利及び救済方法に関するものを含め、賃借人に対して有効なものは、本条で規定された如何なる受益者に対しても有効である。

選択規定 C

明示または黙示のものであるとを問わず、本編における賃借人に対する担保は、その物品を使用し、消費しあるいはその物品に影響されることが合理的である場合で、かつ、担保約款違反により被害を受けた当事者にも及ぶ。本条の効力は、排除することも、変更または制限することもできない。但し、担保の排除、変更、制限で、権利及び救済方法に関するものを含め、賃借人に対して有効なものは、本条で規定された如何なる受益者に対しても有効である。

本条は2-318の規定が、二つの点で変更されたうえて取り入れられたものである。変更の第一点は、リース慣行を反映させるために、ファイナンス・リースの特殊な慣行を含むこと。第二点は、第三者に対する拒絶の効果及び救済方法の制限に関する2-318の Official Comment の要素を反映し法典化されていることである。

選択規定Aは、1962年版の2-318に基づいたものである。そして他の法律により課せられる相互の利害関係の原理が、わずかな程度しか廃されていないので、被害者に対し最も好意的なものではない。

選択規定B及びCは、2-318に後に追加された部分に基づいたものである。そして被害者に対してはより好意的である。

どの選択規定をとるか決定するうえで、州議会は裁判所により解釈されているように、2-318で選択したと同様の選択をするよう考慮するべきものであるとしている。

選択規定A・B・Cそれぞれ最後の文言は、リース上で、賃貸人が明示または黙示の担保を、排除したり変更したりすることを妨げるものではないことを示している、2A-214。さらに、その文言は、賃貸人が賃借人の権利や救済方法を制限したり、損害賠償額の予定について禁止しようとするものではない、2A-503 及び 2A-504。

なお、リース契約で担保の排除または変更、担保違反の救済方法の制限をしたり、賃借人に対する損害賠償額の予定を定めてある場合には、本条に示されている受益者に対しても強行できる。しかしながら、この最後の文言は、賃貸人が賃借人に対してなされた担保に関して、賃貸人が受益者に対して責任を負うことを排除することを禁じている。

賃貸人の担保が、どの程度賃借人や第三者にまで及ぶかを決定するうえで、売買編(第二編)を含めて他の法律を適用することができるとしている。

2A-217条 特定

リース契約の目的となる物品の特定は、当事者が明示的に合意した如何なる時と方法でもなすことができる。明示的合意がない場合、特定は次のように生ずる：

- (a) リース契約が、現存かつ特定されている物品のリースである場合には、そのリース契約が締結されたとき；
- (b) リース契約が、現存かつ特定されていない物品のリースである場合には、リース契約の目的である物品として、賃貸人によって物品を荷積し、記号をつけ、またはその他の方法で指定したとき；または
- (c) リース契約が、動物の胎児のリースである場合には、その胎児がはられたとき。

2A-218条 保険及び保険金

- (1) 特定された物品が契約に適合しないものであり、賃借人がそれを

拒絶する選択権を有する場合であっても、現存する物品がリース契約の目的物として特定されたときは、賃借人は被保険利益を取得する。

(2) 賃貸人が物品を特定したという理由のみで賃借人が被保険利益を有する場合には、賃貸人は、不履行または支払不能あるいはその特定が最終的である旨を賃借人へ通知するまで、特定された物品を他の物品に取り替えることができる。

(3) 上記第1項及び第2項に基づく賃借人の被保険利益にかかわらず、賃貸人は購入選択権が賃借人により行使され、かつ、危険負担が賃借人へ移転されるまで被保険利益を有する。

(4) 本条は、他の制定法または法規則のもとで承認されている如何なる被保険利益をも害するものではない。

(5) 当事者の合意により、一またはそれ以上の当事者が物品をカバーする保険をかけ、保険料を支払う義務を負う旨を定めることができる。なおかつ、合意により保険金の受取人を定めることができる。

本条は2A-217及び2-501の規定に由来し、リースの慣行と用語を反映するための変更、追加のなされたものである。

第2項は、ある種の状況のもとでは、不履行あるいは支払不能、または物品の特定が最終的である旨を賃借人へ通知するまでは、賃貸人に物品の取り替えを許す規定を示している。

第3項は、賃貸人の被保険利益に関し、売買とリースの相違から、売り手の被保険利益に関する2-501(2)に示された規則とは当然異った規則を示している。この目的のため、購入選択権が賃借人によって行使されたとみなされるのは、その結果として売買が成立したときであり、賃借人が賃貸人へ通知を発したときではない。

さらに、第5項については新出であり、リース取引に関する当事者間で、物品に保険をかける責任と費用負担を移転させる通常の慣行を反映したものである。

2 A-219 条 危険負担

- (1) ファイナンス・リースの場合を除き、危険負担は賃貸人が負担し、賃借人へ移転しない。ファイナンス・リースの場合には、危険負担は賃借人へ移転する。
- (2) 不履行の危険負担に及ぼす影響に関する本編の規定（2A-220）を別として、危険負担が賃借人へ移転する場合に、その移転時期が定められていない場合は、以下の規則が適用される：
- (a) リース契約が、物品は運送人によって荷積みされることを要求または認められた場合
- (i) リース契約が特定地において引渡しを要求していない場合には、危険負担は物品が運送人へ適正に引渡されたときに賃借人へ移転する；しかし
- (ii) リース契約が特定地で引渡しを要求し、かつ、物品が運送人の占有のもとで適正に提供された場合には、危険負担は賃借人が引渡しを受けることができるように物品が正当に提供されたときに賃借人へ移転する。
- (b) 物品が受寄者によって保管され、移転されることなくして引渡される場合には、危険負担は受寄者が物品の占有に関する賃借人の権利を認めたときに賃借人へ移転する。
- (c) 上記(a)または(b)に該当しない場合には、賃借人またはファイナンス・リースの場合には、供給人が商人であるとき、危険負担は賃借人が物品を受領したときに賃借人へ移転する；それ以外の場合には、危険負担は引渡しの提供時に賃借人へ移転する。

2 A-220 条 危険負担に及ぼす不履行の影響

- (1) 危険負担が賃借人へ移転することになっているが、その移転時期が定まっていない場合：
- (a) 物品の提供または引渡しがないリース契約に適合しないため、拒絶権

を行使できる場合には、危険負担はその補完または受領があるまでは賃貸人、ファイナンス・リースの場合には供給人とどまる。

(b) 賃借人が受領を適法に撤回した場合には、賃借人は保険によって現実に填補を受けられない限度内で、賃貸人が当初から危険負担していたものとみなすことができる。

(2) 危険負担を賃借人へ移転するかどうかにかかわらず、賃貸人がすでに特定したリース契約に適合する物品について拒絶し、またはリース契約上不履行に陥った場合には、賃貸人またはファイナンス・リースの場合には、供給人は保険で現実に填補されない限度内で、危険負担は商業上合理的な期間賃貸人が負担するものとみなすことができる。

2 A-221 条 特定された物品に対する災害

リース契約が、リース契約の締結時に物品が特定していることを要求し、かつ、引渡し前に賃借人、賃貸人もしくは供給人の過失によらずして災害を受けた場合、またはリースの合意もしくは2A-219によって、危険負担が賃借人へ移転する前に物品が災害を受けた場合において：

(a) 全部滅失のときは、リース契約は効力を失なう；そして

(b) 一部滅失または物品がリース契約に適合しないほどに毀損したときは、賃借人は検査を要求し、選択によって、リース契約を無効にするか、または消費者リースではないファイナンス・リースの場合を除き、残存リース期間について支払うべきリース料から、品質悪化あるいは減量に応じて、相当な値引きを受け物品を受領することができる。但し、賃貸人に対してそれ以上の権利を有しない。